

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	食品安全委員会事務局	担当課室	情報・緊急時対応課 勧告広報課	情報・緊急時対応課長 本郷 秀毅		
会計区分	一般会計	上位政策	食品の安全性の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第6号及び7号	関係する計画、 通知等	食品安全委員会運営計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)を推進するために必要なリスク評価のガイドライン・評価基準の策定等に資する研究及びより効果的なリスクコミュニケーションを行うために必要な手法に関する研究を実施。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「研究領域設定型」の競争的研究資金制度※により研究事業を実施。食品安全委員会において決定した研究領域(化学物質系、生物系、新食品等、リスクコミュニケーション)について、研究課題を公募・採択し、原則3年間以内の研究期間で採択研究課題に対し委託費として競争的研究資金を交付。研究成果については、ホームページで公表するとともにリスク評価方法の開発・高度化及びリスクコミュニケーション手法の開発・高度化に活用。</p> <p>※競争的研究資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。</p>					
実施状況	「日本人の生体試料を用いた鉛・カドミウム等有害元素摂取量の全国レベルでの推定」、「定量的リスク評価の有効な実践と活用のための数理解析技術の開発に関する研究」、「ビスフェノールAによる神経発達毒性の新たな評価手法の開発」、「メラミンによる腎不全の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立」などの22研究課題(新規6課題、継続16課題)を採択して研究を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	364	364	323	343	305
	執行額	360	347	320		
	執行率	99%	95%	99%		
	総事業費(執行ベース)	360	347	320		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	本研究事業においては、専門調査会委員(大学等外部の研究機関等に所属)等から研究領域の案を広く募集し、食品安全委員会委員、専門調査会委員からなる研究運営委員会において具体的な研究領域(公募課題)を設定している。この研究領域に基づいて、研究課題の候補を広く大学等から募集し、同研究運営委員会の審査結果を踏まえて研究課題を決定している(事前評価)。研究の評価については、1年ごとに前年の成果に基づき中間評価を行うとともに、研究終了後は事後評価を行っており、適切な研究の管理に努めている。さらに研究成果についてはHPにおいて公表するほか、成果発表会を開催して公表している。また、研究費の使途についても、実地指導や研究終了時に提出される実績報告書の証拠書類を確認して適切な支出に努めている。				
	見直しの 余地	研究事業の研究領域の選定にあたっては、その意義や優先順位、期待する効果等の全体指標(例:ロードマップ)を示した上で行って参りたい。 業務委託にあたっては、より食品安全委員会のリスク評価に資するようきめ細かな研究の進行管理に努める。また、各経費の執行については、使途、使用時期、管理状況等を適切に把握する仕組みの構築や実地指導を効果的に行うための規程等の見直しを行って参りたい。 研究成果の有効活用の観点から、今後は、全ての成果について、一般向けの発表会の開催などを実施し、国民との情報共有に努めて参りたい。				
予算 監視 の 所 効 率 化	見直しの余地にあるように、意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を作成するなど、計画性・戦略性を持った研究実施計画の策定や成果活用の重視を検討すべき。 また、財務省予算執行調査の指摘も踏まえた、交付額の確定に係る審査の厳格化、効果的な指導を行うための実地指導の見直しなどによる効率化を図るべき。					
補記	平成22年度財務省予算執行調査対象事業					

内閣府食品安全委員会

320百万円

- ・研究領域の決定、研究課題の公募、決定(事前評価)
- ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究の評価結果の決定(事後評価)
- ・結果の通知・公表
- ・研究結果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)

研究業務旅費・謝金等  
0.3百万円

実地指導、評価委員会開催等に係る  
旅費、謝金

【随意契約】

A. 弘前大学  
10百万円

遺伝子多型ラットを用いたペルオキシソーム増殖剤のヒト発がんリスクの評価法の開発

【随意契約】

B. 東北大学  
37百万円

ヒト肝組織を用いたアクリルアミドの変異原性の評価とその関連遺伝子の解析  
メチル水銀の継続的負荷による毛髪/血液水銀濃度比の個体差の解明

【随意契約】

C. 静岡県立大学  
33百万円

化学物質による肝肥大誘導機序の解析を基盤とした肝発がんリスク評価系の構築  
受容体結合測定法を応用した新食品等の健康影響評価法の開発と応用

【随意契約】

D. 国立医薬品食品衛生研究所  
76百万円

毒性データの不確実性とヒトへの外挿法に関する研究  
腸管出血性大腸菌の牛肉を介したリスクに及ぼす要因についての解析  
遺伝子組換え食品等のアレルゲン性・腸管免疫影響のインビトロ評価系の開発  
定量的リスク評価の有効な実践と活用のための数理解析技術の開発に関する研究  
かび毒・きのこ毒の発生要因を考慮に入れたリスク評価方法の開発

【随意契約】

E. (独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所  
15百万円

予測微生物学的解析手法を用いた微生物学的リスク評価システムの開発

【随意契約】

F. 東京海洋大学  
11百万円

食用動物からヒトに至る薬剤耐性遺伝子の伝播の解明と評価手法の開発

【随意契約】

G. 東京大学  
49百万円

日本人小児の鉛曝露とその健康リスクに関する研究  
プリオン遺伝子ホモノックアウト牛の特性に関する研究  
ビスフェノールAによる神経発達毒性の新たな評価手法の開発

【随意契約】

H. (財)京都工場保健会  
23百万円

日本人の生体試料を用いた鉛・カドミウム等有害元素摂取量の全国レベルでの推定

【随意契約】

I. 北里大学  
10百万円

農場における鶏の食中毒菌汚染による食中毒発生に関するリスク評価法の確立

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約】

J. 奈良県立医科大学  
10百万円

食品健康被害に伴う社会的過剰反応の確認、予測手法の確立とこれを最小限に抑えるための  
リスクコミュニケーション手法の確立

【随意契約】

K. 財団法人残留農薬研究所  
9百万円

内分泌かく乱作用が疑われる化合物の実験動物を用いた低用量影響評価法の開発

【随意契約】

L. 高知大学  
12百万円

日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発

【随意契約】

M. 名古屋市立大学  
10百万円

メラミンによる腎不全の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立

【随意契約】

N. 大阪府立大学  
15百万円

アルキルシクロブタノン類を指標とした照射食品の安全性解析

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 弘前大学			B. 東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	実験補助等に対する協力謝金	0.7	人件費	研究員の人件費	6.7
研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.6	謝金	実験補助等に対する協力謝金	0.2
消耗品費	試験研究用品等	3.6	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.4
雑役務費	分析発注等	3.1	備品費	水銀専用原子蛍光分析装置の購入	6.8
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	2	消耗品費	試験研究用品等	5.2
			雑役務費	分析発注等	9.7
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	8
計		10	計		37
C. 静岡県立大学			D. 国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	0.6	謝金	実験補助等に対する協力謝金	1.1
研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.1	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.2
消耗品費	試験研究用品等	10.2	消耗品費	試験研究用品等	25
備品費	セルハーベスターの購入	0.8	委員旅費	外部研究員の出張に係る旅費	0.2
賃金	補助的研究員の賃金	0.8	雑役務費	分析発注等	21.5
雑役務費	分析発注等	0.1	再委託費	分担研究者に係る研究費	28
再委託費	分担研究者に係る研究費	16.5			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	3.5			
計		33	計		76
E. (独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所			F. 東京海洋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.6	人件費	研究員の人件費	0.1
消耗品費	試験研究用品等	1	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.4
賃金	補助的研究員の賃金	2.4	消耗品費	試験研究用品等	2.8
雑役務費	分析発注等	5	雑役務費	分析発注等	0.5
再委託費	分担研究者に係る研究費	4	再委託費	分担研究者に係る研究費	6
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	2	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	1.2
計		15	計		11
G. 東京大学			H. (財)京都工場保健会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	13	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.3
謝金	実験補助等に対する協力謝金	0.3	消耗品費	試験研究用品等	2.7
研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.6	通信運搬	検体等輸送代等	0.1
備品費	マイクロ波試料前処理装置の購入	3.3	賃金	補助的研究員の賃金	3.2
消耗品費	試験研究用品等	11	雑役務費	分析発注等	11.4
通信運搬	検体等輸送代等	0.3	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	5.3
賃金	補助的研究員の賃金	1.8			
雑役務費	分析発注等	0.1			
再委託費	分担研究者に係る研究費	9.4			
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	9.2			
計		49	計		23

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 用途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	I. 北里大学			J. 奈良県立医科大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.1	謝金	実験補助等に対する協力謝金	0.4
	消耗品費	試験研究用品等	8.9	消耗品費	試験研究用品等	0.4
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	1	賃金	補助的研究員の賃金	1.6
				雑役務費	分析発注等	5.3
				間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	2.3
	計		10	計		10
		K. 財団法人残留農業研究所			L. 高知大学	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	検体保管用フリーザーの購入	1.8	人件費	研究員の人件費	2.8
	消耗品費	試験研究用品等	3.4	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.2
	再委託費	分担研究者に係る研究費	3.8	備品費	凍結乾燥装置の購入	0.6
				消耗品費	試験研究用品等	4
				再委託費	分担研究者に係る研究費	3.5
				間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	0.9
	計		9	計		12
	M. 名古屋市立大学			N. 大阪府立大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究員旅費	研究員の出張に係る旅費	0.3	消耗品費	試験研究用品等	4
	備品費	組織細切用ダイヤモンドナイフ、実 験動物飼育ゲージの購入	1.8	雑役務費	分析発注等	0.7
	消耗品費	試験研究用品等	3.6	再委託費	分担研究者に係る研究費	8.9
	賃金	補助的研究員の賃金	0.7	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	1.4
	雑役務費	分析発注等	2.6			
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間 接的に必要とする経費	1			
	計		10	計		15